

結核医療に思う

国立病院機構熊本南病院

院長

柳下 芳寛

結核新規登録患者数（罹患率）は、平成22年は全国で23,261名、罹患率は18.2と報告されている。熊本県内の結核患者の届出件数は、平成21年度316件（26.3件/月）、平成22年度349件（29.1件/月）、平成23年度384件（32.0件/月）となっており、そのうち30%程度の患者が当院へ入院（新入院患者数：平成21年度98名、平成22年度103名、平成23年度124名）となっている。

熊本県内の結核患者の届出件数は、毎年年間約1割程度の増加となっており、それにともない当院への新入院も増加しているが、毎年1割程度の増加であり、患者数の急激な増加は見込めない状況である。（1日平均在院患者数：平成21年度20.0名、平成22年度18.2名、平成23年度24.3名）

結核患者の高齢化は進行しており、新規登録患者の年齢別推移は、70歳以上の割合は63.8%でこの10年間に55.7%から63.8%へ約8%増加している。一方、14歳以下では年間0～2件程度の発生にとどまっている。また、喀痰塗抹陽性者の年齢推移をみると70歳以上の割合は68.1%でこの10年間では約5%増加している。しかも80歳以上の割合は40%と報告されている。当院の結核患者の平均年齢は平成22年度78.9歳、平成23年度76.9歳、平成23年度は82歳と徐々に上昇しており、最高齢者は男性93歳、女性94歳となっている。

当院の結核病床は100床あり、50床を休棟し50床で運営している。しかしながら一日平均患者数をみると、平成18年度は27.0名、19年度は26.1名、平成20年度21.5名、21年度20.0名、22年度18.2名と次第に減少し、平均在院日数も平成18年度93.5日、19年

度118.9日、20年度74.2日、21年度80.8日、22年度67.6日と次第に短縮している。

結核病棟の運営は不採算であり、不採算部分を一般病棟外来診療での穴埋めを余儀なくされている。機構本部による結核医療に対する助成金は、空床補填分として、平成24年度33%、平成25年度30%が空床補填率の上限となっており、当院の場合、病床利用率が平成24年度で67%（1日平均33.5名）、平成25年度で70%（1日平均35名）までは、助成金の対象となる。しかしながら、患者数が増えると7：1看護体制が困難となり、看護師の増員か、10：1看護体制に変更せざるをえなくなる。結核病床をユニット化する方法もあるが、そのためには一般病床の削減の問題など、結核医療は今後も病院経営に多大な影響をのこしていくと考えられ、何らかの対策が必要である。

また、現在結核医療で問題となっているのは、合併症を有する患者や外科的処置が必要な患者への対応である。九州ブロック内でも外科的症例数は平成19年度から次第に増加し、23年度は21例に達している。悪性腫瘍や心臓疾患、高齢化に伴い転倒転落による骨折などの整形外科的疾患、あるいは血液透析が必要な患者などへの対応も問題である。血液透析に関しては九州管内の国立病院機構で対応できる施設は2施設のみであり、熊本県では一般病院に頼っている状況である。今後、患者の高齢化とともに認知症を含めて様々な合併症を有する結核患者は増加すると考えられ、政策医療として結核医療を続けていくためには、病院経営への影響、高齢化し合併症を持つ患者への具体的な対応策の検討が必要である。